

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 俊 則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 上 條 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 松 島 雄 一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 （東京都港区赤坂四丁目15番1号） 積水ハウス株式会社東京西支店 （東京都渋谷区代々木二丁目1番1号） 積水ハウス株式会社横浜北支店 （横浜市戸塚区川上町85番地3） 積水ハウス株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号） 積水ハウス株式会社名古屋東支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 積水ハウス株式会社神戸支店 （神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (百万円)	1,258,022	1,304,080	1,805,102
経常利益 (百万円)	84,010	97,350	137,794
四半期(当期)純利益 (百万円)	50,802	56,121	79,801
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87,247	67,772	138,911
純資産額 (百万円)	875,936	980,675	941,415
総資産額 (百万円)	1,703,545	1,943,705	1,769,005
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.64	81.57	118.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.33	77.71	110.50
自己資本比率 (%)	50.91	49.97	52.63

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.95	20.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな回復基調が続きました。一方、雇用と所得環境は緩やかな改善傾向となったものの、企業業績の改善の足踏みや消費増税後の個人消費の鈍化が見られ、景気先行きに対する不透明感が残るところとなりました。しかしながら、日銀の追加金融緩和策が発表されたことを受け、円安、株高が進み今後の景気回復への期待が高まることとなりました。

住宅市場では、金利先高観の後退や消費増税による消費マインドの低下等の影響を受けた戸建住宅等では契約までの検討期間が長引く傾向が見られ、受注が低調に推移していますが、賃貸住宅では、都市部での需要増加や相続税対策への関心が引き続き高く、受注は底堅さが続きました。

当社はこのような状況の中、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、環境配慮型住宅「グリーンファースト ゼロ」を軸に、他社との差別化を図る商品展開をはじめ、請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルの相乗効果を高め、事業を推進しました。営業展開としては、年2回の販売促進イベント「住まいの参観日」や「シャームゾンフェスタ」等を全国で開催し、受注獲得に向け積極的な取り組みを行いました。

また、中期経営計画の進捗及び事業環境を踏まえ2014年度から3ヶ年に亘る新中期経営計画を策定し、11月13日に発表しました。

一方では、地震による液状化被害を防止し、更なる安全・安心を提供するため、住宅向け液状化対策工法「SHEAD（シード）工法」を開発しました。また、高齢者の増加に伴う今後の老老介護や、介護者負担の増加が社会問題となる中、当社は住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発をマッスル株式会社と開始する等、高齢者在宅介護等の支援をはじめ様々な社会課題の解決に向けた取り組みを推進しました。

また、独自の「住宅防災」の考え方を基軸に、「防災未来工場化計画」を東北工場で開始しました。工場内での平常時も非常時にも役立つスマートエネルギーシステムの構築や、町・住民・地域組織との防災連携の強化を図り、地域全体の防災力向上に努めることとしました。

さらに、当社が京都市中京区で建築をし、2月7日に開業しましたマリOTTホテルグループの最高級ブランド「ザ・リッツ・カールトン京都」が、「アジア・パシフィック・ホテル投資会議」において、この1年間に開業したホテルに贈られる最優秀賞（Reggie Shiu Development of the Year）に選ばれました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,304,080百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益については、営業利益は90,833百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は97,350百万円（前年同期比15.9%増）、四半期純利益は56,121百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （戸建住宅事業）

鉄骨戸建住宅では、鉄骨2階建住宅の構法を統一し、高断熱化や耐久性の高い外壁の採用など高品質と高性能の標準化を図りました。また、構法統一化により部材点数を大幅に削減し、生産・設計・施工効率の改善を図ることとしました。当社の高級住宅「イズ・シリーズ」が発売開始から30年を迎え、基本性能を向上させ、資産価値を高めたフラッグシップモデルNew「IS STAGE（イズ・ステージ）」、New「IS ROY+E（イズ・ロイエ）」の販売を開始しました。

木造住宅シャーウッドでは、在来工法の4倍となる業界最高強度を持つ耐力壁等により、耐震性能を維持しながら設計自由度を大幅に向上させた新構法「ハイブリッドS-MJ」を新たに開発し、全商品に導入しました。また、当社のオリジナル陶版外壁「ベルバーン」のラインナップ強化を行い、高級商品「ザ・グラヴィス2014 edition」を発売する等、拡販に努めました。

受注については、金利先高観の後退、消費増税の駆け込み需要に対する反動減等により低調に推移しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は320,188百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は34,663百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

#### （賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、相続税課税強化に対応するためのニーズが引き続き高く、当社が注力している3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗しました。愛知県一宮市では、子育て応援型賃貸タウンをコンセプトに「SLOW & SMART」を前面に訴求する11棟90戸からなる大規模シャーメゾンタウン「ニッケガーデンコート花水木」の開発を手掛けました。また、現地で販売促進イベント「シャーメゾン博」を開催し、当社の実物件の見学と融合させシャーメゾンの魅力を訴求しました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は285,017百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は29,687百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

#### （リフォーム事業）

リフォーム事業では、グリーンファーストリフォームを基軸に、太陽光発電システムの搭載や家庭用燃料電池の設置等を提案する省エネルギーフォームや、間取りの変更や設備の性能向上等を提案することで快適性向上を図るリフォームの提案を積極的に行いました。また、全国的に販売促進イベントを開催し新たな顧客獲得に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は94,588百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は9,622百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### （不動産フィー事業）

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における建築戸数の堅調な増加に伴い、積和不動産各社によるシャーメゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まり、「シャーメゾン」ブランドの魅力を訴求すると同時に、当社グループでの連携強化を行い入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い、高い入居率を維持することができました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は319,890百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は17,918百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### （分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマに「グリーンファースト ハイブリッド」を軸とするスマートタウンを全国で引き続き展開しました。スマートハウスの先進企業として「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードで、新たな付加価値のある分譲住宅の開発を行い、販売を積極化させました。また、全国で販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は81,838百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は6,241百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### （マンション事業）

マンション事業では、福岡市中央区の「グランドメゾン浄水ガーデンシティ サウスフォレスト」が完売するなど新規物件の販売が順調に推移したほか、東京都港区の「グランドメゾン白金の杜ザ・タワー」等、販売中の物件についても引き続き引き合いが強く、ブランド価値を高める販売施策を継続しました。

このような事業推進の結果、順調に受注が進捗しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は41,554百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は3,384百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

#### （都市再開発事業）

都市再開発事業では、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については入居率が堅調に推移しました。また、積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人に「プライムメゾン富士見台」等の物件を売却しました。このほか、当社が開発しました「ガーデンシティ品川御殿山」をはじめとする「御殿山プロジェクト」が2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。

10月31日には、当社の100%子会社である積水ハウス投資顧問株式会社が資産の運用を行う「積水ハウス・リート投資法人」が発行する投資口について、株式会社東京証券取引所より不動産投資信託証券市場への上場承認を得ました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は37,922百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は9,206百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

(国際事業)

国際事業では、前年に引き続きアメリカのテキサス州シンコランチやヴァージニア州のワンラウドウン等、宅地の販売が好調に推移しました。オーストラリアにおいては、セントラルパークの「パークレーン」棟に続き「ザ・マーク」棟が引渡しを開始しました。このほか、カムデンヘリミテージ及び新たに販売を開始したリブリーバレーの宅地販売も好調に推移しました。中国においては、瀋陽市和平区、太倉市、無錫市等の各プロジェクトにおいて販売を開始しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は56,074百万円(前年同期比68.0%増)、営業利益は2,642百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

(その他)

エクステリア事業では、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は67,006百万円(前年同期比36.2%増)、営業利益は2,113百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は3,500百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、完成及び新たに取得した主要な設備は次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成及び取得年月
積水ハウス(株)	ザ・リッツ・カールトン京都 (京都市中京区)	都市再開発事業	賃貸等不動産	平成26年2月完成
積水ハウス(株)	国際赤坂ビル (東京都港区)	都市再開発事業	賃貸等不動産	平成26年4月取得

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	693,827,653	693,827,653	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	693,827,653	693,827,653	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	693,827	-	195,009	-	250,762

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年7月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,467,700		
	(相互保有株式) 普通株式 532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 691,156,600	6,911,566	
単元未満株式	普通株式 670,453		
発行済株式総数	693,827,653		
総株主の議決権		6,911,566	

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に3,400株(議決権34個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	1,467,700		1,467,700	0.21
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,200	42,700	532,900	0.08
計		1,957,900	42,700	2,000,600	0.29

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	182,134	144,033
受取手形・完成工事未収入金	46,182	76,547
有価証券	1,044	835
未成工事支出金	10,558	16,229
分譲建物	178,220	217,418
分譲土地	472,377	493,436
未成分譲土地	81,139	85,112
その他のたな卸資産	11,298	12,153
繰延税金資産	47,402	46,357
その他	49,479	73,337
貸倒引当金	1,246	1,230
流動資産合計	1,078,589	1,164,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,169	219,824
機械装置及び運搬具(純額)	16,261	14,787
土地	235,023	308,527
建設仮勘定	15,258	6,290
その他(純額)	5,821	6,633
有形固定資産合計	466,534	556,063
無形固定資産	16,546	16,092
投資その他の資産		
投資有価証券	106,429	110,571
長期貸付金	47,249	46,312
前払年金費用	1,175	1,361
繰延税金資産	14,234	9,694
その他	38,838	39,958
貸倒引当金	594	580
投資その他の資産合計	207,333	207,318
固定資産合計	690,415	779,474
資産合計	1,769,005	1,943,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	110,860	90,590
電子記録債務	63,865	52,482
短期社債	-	135,000
短期借入金	38,009	96,572
1年内償還予定の社債	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	45,587	36,217
未払法人税等	31,085	12,470
未成工事受入金	116,352	112,448
賞与引当金	24,898	31,344
役員賞与引当金	961	-
完成工事補償引当金	3,484	3,270
その他	67,554	56,774
流動負債合計	502,659	697,170
固定負債		
社債	90,000	20,000
新株予約権付社債	36,390	29,490
長期借入金	77,391	95,725
長期預り敷金保証金	54,801	57,789
繰延税金負債	203	290
退職給付引当金	55,037	49,599
役員退職慰労引当金	977	1,003
その他	10,127	11,959
固定負債合計	324,929	265,858
負債合計	827,589	963,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,559	195,009
資本剰余金	243,217	246,665
利益剰余金	413,446	436,494
自己株式	1,379	1,366
株主資本合計	846,843	876,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,612	29,625
繰延ヘッジ損益	47	1
為替換算調整勘定	56,440	64,814
その他の包括利益累計額合計	84,101	94,441
新株予約権	474	518
少数株主持分	9,996	8,913
純資産合計	941,415	980,675
負債純資産合計	1,769,005	1,943,705

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	1,258,022	1,304,080
売上原価	1,011,532	1,047,658
売上総利益	246,489	256,422
販売費及び一般管理費	166,028	165,588
営業利益	80,461	90,833
営業外収益		
受取利息	1,089	1,239
受取配当金	681	844
持分法による投資利益	1,704	3,470
為替差益	643	2,480
その他	2,532	1,805
営業外収益合計	6,651	9,842
営業外費用		
支払利息	740	824
その他	2,362	2,500
営業外費用合計	3,102	3,325
経常利益	84,010	97,350
特別利益		
投資有価証券売却益	-	307
負ののれん発生益	327	-
関係会社株式売却益	140	-
特別利益合計	468	307
特別損失		
投資有価証券評価損	37	3,375
固定資産除売却損	766	597
減損損失	39	28
特別損失合計	842	4,001
税金等調整前四半期純利益	83,636	93,656
法人税、住民税及び事業税	33,873	31,901
法人税等調整額	2,917	4,353
法人税等合計	30,955	36,255
少数株主損益調整前四半期純利益	52,680	57,401
少数株主利益	1,878	1,280
四半期純利益	50,802	56,121

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,680	57,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,377	2,012
繰延ヘッジ損益	41	44
為替換算調整勘定	21,027	8,183
持分法適用会社に対する持分相当額	120	219
その他の包括利益合計	34,567	10,371
四半期包括利益	87,247	67,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,142	66,461
少数株主に係る四半期包括利益	2,104	1,311

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
(株)ウエストプラザ長野	394百万円	335百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	100,368百万円(4,528件)	85,503百万円(3,600件)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	15,854百万円	19,087百万円
のれんの償却額	239	259

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	10,749	16.00	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金
平成25年9月5日 取締役会	普通株式	13,436	20.00	平成25年7月31日	平成25年9月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	15,764	23.00	平成26年1月31日	平成26年4月24日	利益剰余金
平成26年9月4日 取締役会	普通株式	17,308	25.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	371,476	243,736	87,396	305,893	97,802	41,130	27,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,402	445	2,354	-	-	101
計	371,476	247,139	87,842	308,247	97,802	41,130	28,097
セグメント利益	44,411	21,418	8,986	16,097	5,630	1,647	6,140

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	33,384	1,208,814	49,208	1,258,022	-	1,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,304	4,850	11,155	11,155	-
計	33,384	1,215,118	54,058	1,269,177	11,155	1,258,022
セグメント利益	1,800	106,134	189	106,323	25,862	80,461

(注) 1 その他は、エクステリア事業等です。

2 セグメント利益の調整額 25,862百万円には、セグメント間取引消去 3,142百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 22,719百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	320,188	285,017	94,588	319,890	81,838	41,554	37,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,614	290	2,388	-	-	98
計	320,188	286,631	94,878	322,279	81,838	41,554	38,020
セグメント利益	34,663	29,687	9,622	17,918	6,241	3,384	9,206

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	56,074	1,237,074	67,006	1,304,080	-	1,304,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,391	4,547	8,938	8,938	-
計	56,074	1,241,466	71,553	1,313,019	8,938	1,304,080
セグメント利益	2,642	113,367	2,113	115,480	24,647	90,833

- (注) 1 その他は、エクステリア事業等です。  
 2 セグメント利益の調整額 24,647百万円には、セグメント間取引消去 2,797百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 21,849百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円64銭	81円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	50,802	56,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	50,802	56,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	671,633	688,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円33銭	77円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50,667	34,150
(うち、新株予約権付社債)	(49,998)	(33,456)
(うち、新株予約権)	(668)	(694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、無担保社債を発行することを包括決議しました。同決議に基づき、平成26年11月27日に第15回及び第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行条件を決定し、平成26年12月3日に次のとおり発行しました。

第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行総額	20,000百万円
(2) 発行価格	額面100円につき金100円
(3) 利率	年0.110%
(4) 償還期限	平成29年12月20日
(5) 償還方法	満期一括償還
(6) 資金使途	社債償還資金

第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行総額	20,000百万円
(2) 発行価格	額面100円につき金100円
(3) 利率	年0.177%
(4) 償還期限	平成31年12月20日
(5) 償還方法	満期一括償還
(6) 資金使途	社債償還資金

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益向上を図るため。

(2) 取得した株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

10,000,000株

(4) 取得価額

15,245百万円

(5) 取得日

平成26年12月11日

(6) 取得の方法

名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付け

(7) その他重要な事項

上記の自己株式の取得により、積水化学工業株式会社は当社の主要株主ではなくなりました。

## 2【その他】

平成26年9月4日開催の取締役会において第64期中間配当金について次のとおり支払うことを決議しました。

中間配当金総額	17,308,997,500円
1株当たり配当額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月30日

(注)平成26年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。